

令和2年6月10日

令和2年第2回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 鈴木 章浩

本日、第2回定例会は終了しました。

今定例会は、小池都政の4年間をしっかりと検証し、課題山積となっているこれからの都政をどうするのか、「第二波」、「第三波」に備えて実効性あるコロナ対策をどのように進めていくのか等、議会の権能であるチェック機能と政策提言力を十二分に発揮し、都民のための都政実現に向けて精力的に質疑を行いました。

小池知事は4年前の就任時に、権限のない「都議会冒頭解散」を宣言しましたが、これは今回のロックダウンという不可能な宣言に酷似しています。つまり、4年間、できないことを口にするという姿勢は一向に変わらなかったということです。築地に市場機能を残す、といった虚言もまさに同様でした。

今般のコロナ対策でも、まず記者会見で大々的に発表するが、その施策のスキームは整っておらず、現場に混乱と行き違いを生じたことは明らかです。

国難と言われる事態だからこそ、決してパフォーマンスや受け狙いではなく、地に足の着いた実効性ある政策を着実に進めていくべきです。

我が党は、科学的根拠、疫学的データ、政府方針等に基づき、実態に即した検査体制、医療提供体制、宿泊療養体制、搬送体制等の確立について指摘し、課題解決に向けた提言を行いました。さらに、今後の第二波、第三波に備えて、新たな避難所運営体制の構築など、万全の準備と組織体制を確立するよう強く求めました。

また、感染拡大の影響が長期化する中、東京の産業を支える中小・小規模事業者が一刻も早くこの危機から脱するよう、都独自の支援策が不可欠です。使用料の減免、家賃負担の軽減、新しい生活様式に沿った事業継続への支援、事業承継への後押しなど、即効性、実効性のある支援策を提案しました。

次に、都財政の健全化について申し述べます。

これまでコロナ対策に1兆円以上もの経費を費やしました。

石原都政以来、積み上げてきた、財政調整基金は底をつき、他県から羨望の眼差しだった都財政は、一転して危機の瀬戸際にあります。さらにリーマンショックを超える税収減が現実味を帯びる一方で、今後、都民の命を守るために不可欠な医療や検査体制、社会活動の再開に伴う経費、地震や風水害など災害に強いまちづくりなど、多くの対策が待ったなしで控えています。

都は5月5日に副知事依命通達により、優先度の低い事業を見直すよう全庁的な指示を出しました。その最大の事案は、我が党がかねてより指摘してきた「築地再開発」です。都は未だ、70年という長期貸付を行うという無責任な発言をしていますが、財政基盤への影響を最小限に食い止めながら築地地区の発展につなげていくためには、築地跡地を直ちに売却すべきであります。

景気変動を受けやすく、地方交付税不交付団体である都として、「都財政は都債や基金の活用により、まだまだ大丈夫だ」というような悠長な姿勢では、今回のコロナ対策のように、あっという間にすり減ってしまいます。成り行に身を任せているわけには行きません。

早急にコロナ対策を含め、都事業の必要な検証を行い、政策の優先順位をつけ、不要不急な事業につき込む予算を、都民の生命と暮らしを守る、真に必要な事業の財源とすべきことを強く指摘しました。

最後に、我が党は、7月5日に举行される都議会議員補欠選挙では、公認候補者全員の当選を目指すとともに、次期知事が誰になろうとも、二元代表制の下で、丁寧に都民の声を聴き、都民の期待に応えるため、引き続き、全力を尽くしていくことをお誓い申し上げます。